

## 平成22年度甲斐市普通会計資金収支計算書解説

### 《概要》

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還（財務活動）による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

「経常的収支の部」の支出合計は163億9,299万円となっており、そのうち金額の大きいものは、社会保障給付46億3,468万6千円、物件費34億9,659万8千円、人件費34億875万3千円などです。

収入合計は224億2,828万9千円であり、そのうち金額が大きいものは、地方税の84億8,917万1千円、国県補助金等の53億2,806万6千円、地方交付税の44億9,005万9千円、などです。

この結果、経常的収支差額60億3,529万9千円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

「公共資産整備収支の部」の支出合計は60億620万5千円となっており、その大部分となる58億8,819万9千円が自団体で行う公共資産整備に係る支出です。

公共資産整備支出の財源としては、国県補助金等15億2,194万5千円、地方債発行額15億7,340万円、基金取崩額2億9,643万7千円などで合計34億1,428万2千円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は25億9,192万3千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

「投資・財務的収支の部」の支出合計は42億9,647万2千円となっており、そのうち主なものは、地方債償還額が22億9,442万1千円、基金積立金が10億5,

438万7千円、他会計等への公債費充当財源繰出金が9億4,282万8千円などです。

一方、収入合計は3億7,212万8千円であり、投資・財務的収支額は、39億2,434万4千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

これらの収支の結果、平成22年度の1年間で歳計現金が4億8,096万8千円の減となり、期末歳計現金残高は12億6,968万1千円となっています。

また、欄外に資金収支計算書に含まれていない一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を注記しています。

甲斐市の場合、平成22年度は市税収入等の減少と、地方債発行額（28億6,340万円）が地方債の元利償還額（27億712万5千円）を上回っていることなどにより、約4億9,734万3千円のマイナスとなっています。

## 《用語解説》

### 資金収支計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支を計上しています。
公共資産整備収支の部	道路や学校など自団体で整備する公共資産整備に要する経費の資金収支を計上しています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などに要する経費の資金収支を計上しています。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として注記に掲載されています。